

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 WOWOW
 コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長 (氏名) 大熊 和彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-5414-8191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,456	—	△232	—	△241	—	△440	—
20年3月期第1四半期	16,195	△5.5	1,973	98.5	2,130	70.1	1,695	55.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3,055.79	—
20年3月期第1四半期	11,756.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第1四半期	39,418	—	16,222	40.8	—	—	111,552.87	
20年3月期	41,762	—	16,682	39.6	—	—	114,685.66	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,088百万円 20年3月期 16,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,200	—	950	—	1,000	—	100	—	693.38
通期	66,600	1.8	2,600	△52.3	2,700	△56.0	1,700	△50.6	11,787.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 144,222株 20年3月期 144,222株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 0株 20年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 144,222株 20年3月期第1四半期 144,222株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想を修正していません。上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱などの影響を受け、企業業績の先行きに陰りがみえ、景気の減速感が強まっています。

しかしながら、薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機は、平成20（2008）年6月末で約3,800万台と、価格の低下もあり順調な増加傾向で推移しています。8月には北京五輪の開催もあり、さらなる普及が見込まれております。

このような環境下、「UEFA EURO 2008TM サッカー欧州選手権」をはじめスポーツ、映画や海外ドラマ等の番組の充実に注力し、その良さを訴求することで、加入獲得及び解約抑制を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における収支の状況は、累計正味加入件数の増加及びデジタル加入件数の増加により有料放送収入が増加し、売上高は164億56百万円と前年同期に比べ2億60百万円（1.6%）の増収となりました。しかし、コンテンツ強化による番組費の大幅増加及び広告宣伝費投下等により2億32百万円の営業損失の計上となり前年同期に比べて22億5百万円の減益となりました。営業外損益においては、為替差損益の悪化等により、2億41百万円の経常損失の計上となり前年同期に比べて23億71百万円の減益となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損計上等により、4億40百万円の四半期純損失の計上となり前年同期に比べて21億36百万円の減益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

(1) 有料放送

番組につきましては、No.1プレミアム・ペイチャンネルの地位をより確かなものとするため、徹底して強化を行いました。

スポーツでは、4年に一度のサッカーの祭典「UEFA EURO 2008TM」を全31試合生中継、ハイビジョンで放送しました。大会の開催期間である6月の新規加入件数は、89,526件となり、6月単月の加入件数としては過去最高を記録しました。また、グランドスラム4大会のうち「全仏オープンテニス」、「ウィンブルドンテニス」をお届けしました。

オリジナルドラマ製作プロジェクト「ドラマW」では、初の連続ドラマとなる「パンドラ」を放送しました。初回は未加入者も視聴できるように無料放送でお届けした結果、加入申込みの問い合わせが殺到しました。また最終回を待たずに、放送批評懇談会の4月度ギャラクシー賞テレビ部門月間賞に選出されるという異例の評価を受けました。

映画では、平成19（2007）年邦画興行収入No.1の「HERO」をはじめ、「西遊記」、「ナイトミュージアム」、「ロッキー・ザ・ファイナル」などの国内外の大ヒット作を中心に放送し、高利用率を記録しました。

海外ドラマでは、「CSI:7 科学捜査班」、「ミディアム3 霊能者アリソン・デュボア」、「恋するブライアン」など、全米で話題の最新ドラマシリーズを放送しました。

音楽では、「ウルフルズ結成20周年ライブin武道館「希望、無謀」」などを放送したほか、WOWOWオリジナルのオムニバス・ライブを加入者招待企画と連動して行い、好評をいただきました。

ステージでは、「熊川哲也スペシャル 新作バレエ「ベートーヴェン第九」」や「NODA・MAP「キル」」など、チケット入手が困難な舞台を中心にお届けしました。

加入推進につきましては、新聞を中心に「番組」訴求を軸としたプロモーションを展開しました。あわせて当社の番組の魅力在未加入者にお届けする「無料放送の日」を、6月の「UEFA EURO 2008 TM」の開幕直前に実施し、加入獲得に大きな成果を上げました。

また、デジタル契約への移行推進を図るため、4月1日に加入料を廃止し、デジタル割引制度の導入など料金体系を変更しました。5月9日には、BSデコーダを新規で必要とされるお客さまの加入受付を終了しました。

解約抑制につきましては、「プラスW」という加入者にご案内するサービスを通じて、WOWOWのエンターテインメントをより深く楽しんでいただく取り組みを行いました。加入者をオーストリアに招待し、「UEFA EURO 2008 TM」の決勝を観戦していただいたほか、製作参加作品である映画「純喫茶磯辺」の完成披露試写会に招待するなど、加入満足度向上に努めました。

その結果、当第1四半期の新規加入件数は、180,148件（前年同期比85.9%増、内BSデジタル131,381件）、解約件数は151,972件（同3.1%増、内BSデジタル90,833件）となり、新規加入件数から解約件数を差し引きました正味加入件数は28,176件の増加（前年同期に比べ78,690件の増加）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行は、29,108件（前年同期比16.0%減）となり、当第1四半期末の累計正味加入件数は2,465,940件（同3.5%増、内BSデジタル1,515,267件）となりました。

(2) その他

映画製作では、平成20（2008）年6月に製作参加作品「ダイブ!!」、「西の魔女が死んだ」を公開したほか、劇場用映画レーベル「WOWOW FILMS」の第2弾「きみの友だち」を撮影地である山梨県で先行公開しました。

「きみの友だち」は7月より全国順次公開となり、第3弾「その日のまえに」も11月の公開に向けて、着々と制作が

進行しております。

自社コンテンツの2次利用においては、株式会社ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメントと合同で、「ドラマW」のうち7作品を「観るベストセラー」シリーズとして発売し、コンテンツのマルチユースを図りました。

テレマーケティング関連では、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、新規クライアントの獲得と業務の見直しによる効率化を進めるとともに、人材の育成、品質の維持向上を行いました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、394億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億43百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で、現金及び預金、番組勘定等が減少したことによるものです。

負債は、231億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億83百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入により借入金は増加しましたが、買掛金及び前受収益等が減少したことによるものであります。

純資産は、162億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、40.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ18億80百万円減少し、54億48百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は9億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億88百万円の計上及び仕入債務の減少額9億75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は8億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億89百万円及び敷金及び保証金の差入による支出2億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は26百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額6億円、配当金の支払額4億20百万円及び割賦代金の支払による支出1億25百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21（2009）年度3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高666億円（前期比1.8%増）、営業利益26億円（同52.3%減）、経常利益27億円（同56.0%減）、当期純利益17億円（同50.6%減）を見込んでおります。また、正味累計加入件数は6万件的増加（内、デジタルダブル契約（注1）4万件）、期末累計正味加入件数は250万件（前期比2.5%増、内デジタルダブル契約11万件）を見込んでおります。

大型イベント番組の積極投下等により、前期に比べ減益となりますが、「番組」訴求型の営業や、「無料放送の日」を軸としたプロモーション展開を推進し、加入者の純増を目指してまいります。

第2四半期以降の番組につきましては、「独占生中継！au by KDDI presents サザンオールスターズ「真夏の感謝祭」30周年記念LIVE supported by WOWOW」や「ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2008」を放送いたします。また「UEFA EURO 2008TM」で優勝したスペインのサッカーリーグ「リーガ・エスパニョーラ」の新シーズンをお届けするほか、製作参加作品である映画「セックス・アンド・ザ・シティ」の公開にあわせ、テレビドラマ「SEX AND THE CITY」の全シーズン一挙放送を行います。

そして、放送の完全デジタル化となる平成23（2011）年に向けて、WOWOWが有料放送のリーディングカンパニーとしてあり続けるために、ハイビジョンによる複数チャンネル展開や、IPTV（注2）など新しい伝送路でのサービスを具体的に推し進めていきます。

（注1）デジタルダブル契約は、「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用（月額2,300円の視聴料金を900円に割引）*金額は税抜き

（注2）IPTVとは「Internet Protocol Television」の略で、インターネットを利用して、テレビ放送、映像コンテンツ配信などを行うサービスです。通信速度を保障する機能があるネットワークでは、特定のユーザーに通常の放送

と同等の品質を保証したサービスを提供することができます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

◎表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

従来、四半期連結損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたのを受け、当社は、表示区分の見直しを検討し、当第1四半期連結会計期間において準備が整ったため、四半期連結損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。

従来の「営業収益」は「売上高」と表示すること、また、従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当第1四半期連結会計期間より変更しております。なお、当第1四半期連結会計期間における「売上原価」は、前第1四半期連結会計期間における「事業費」に相当致します。

変更後の表示方法によって売上総利益を表示した場合、前第1四半期連結会計期間の売上総利益は78億69百万円となります。

◎追加情報

（四半期連結貸借対照表）

当社及び連結子会社である株式会社WOWOWコミュニケーションズは従来、役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成20年6月24日開催の定時株主総会において、また、株式会社WOWOWコミュニケーションズは平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、「役員退職慰労引当金」を「固定負債 その他」に振り替えております。なお、当第1四半期連結会計期間末において「固定負債 その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は、171百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,198	6,929
売掛金	2,347	2,496
有価証券	250	400
番組勘定	13,200	13,984
貯蔵品	59	57
その他	870	601
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	21,863	24,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,754	1,794
機械及び装置(純額)	2,281	2,375
その他(純額)	962	990
有形固定資産合計	4,998	5,160
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	100	106
その他	1,302	1,235
無形固定資産合計	6,414	6,352
投資その他の資産		
投資有価証券	4,808	4,770
その他	2,069	1,808
貸倒引当金	△735	△735
投資その他の資産合計	6,143	5,843
固定資産合計	17,555	17,356
資産合計	39,418	41,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,620	12,580
短期借入金	600	—
未払法人税等	129	407
前受収益	4,921	5,331
賞与引当金	113	145
本社移転費用引当金	88	88
その他	4,241	4,959
流動負債合計	21,714	23,512
固定負債		
退職給付引当金	930	914

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	—	165
その他	550	488
固定負債合計	1,481	1,567
負債合計	23,196	25,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	8,324	9,197
株主資本合計	16,062	16,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	△114
繰延ヘッジ損益	102	△280
評価・換算差額等合計	25	△395
少数株主持分	134	142
純資産合計	16,222	16,682
負債純資産合計	39,418	41,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	16,456
売上原価	10,377
売上総利益	6,079
販売費及び一般管理費	6,311
営業損失(△)	△232
営業外収益	
受取利息	6
持分法による投資利益	46
その他	12
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	70
その他	2
営業外費用合計	75
経常損失(△)	△241
特別損失	
投資有価証券評価損	46
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純損失(△)	△288
法人税、住民税及び事業税	114
法人税等調整額	28
少数株主利益	9
四半期純損失(△)	△440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△288
減価償却費	329
のれん償却額	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	2
為替差損益 (△は益)	50
持分法による投資損益 (△は益)	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	46
売上債権の増減額 (△は増加)	148
前受収益の増減額 (△は減少)	△393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△975
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239
その他の資産の増減額 (△は増加)	△187
その他の負債の増減額 (△は減少)	△119
小計	△603
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△489
無形固定資産の取得による支出	△146
敷金及び保証金の差入による支出	△204
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600
割賦代金の支払による支出	△125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62
配当金の支払額	△420
少数株主への配当金の支払額	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,880

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	7,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,448

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	16,195
II 営業費用	14,222
1. 事業費	8,326
2. 販売費及び一般管理費	5,895
営業利益	1,973
III 営業外収益	179
1. 受取利息	21
2. 持分法による投資利益	53
3. 為替差益	68
4. その他	35
IV 営業外費用	23
1. 支払利息	14
2. その他	8
経常利益	2,130
V 特別損失	332
1. 固定資産除却損	3
2. 投資有価証券評価損	328
税金等調整前四半期純利益	1,798
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	52
少数株主利益	21
四半期純利益	1,695

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,798
2. 減価償却費	561
3. 貸倒引当金の増加額	10
4. 賞与引当金の減少額(△)	△4
5. 退職給付引当金の増加額	20
6. 役員退職慰労引当金の減少額(△)	△175
7. 受取利息及び受取配当金	△25
8. 支払利息	14
9. 為替差損益	△73
10. 持分法による投資損益	△53
11. 固定資産除却損	3
12. 投資有価証券評価損	328
13. 売上債権の増加額(△)	△598
14. たな卸資産の増加額(△)	△1,742
15. 仕入債務の増加額	1,646
16. 未払消費税等の増加額	178
17. その他資産の減少額	10
18. その他負債の減少額(△)	△7
小計	1,892
19. 利息及び配当金の受取額	25
20. 利息の支払額	△1
21. 法人税等の支払額	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△154
2. 無形固定資産の取得による支出	△219
3. 投資有価証券の売却による収入	0
4. のれんの譲渡による収入	22
5. 貸付による支出	△0
6. 貸付金回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 割賦代金の支払による支出	△189
2. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49
3. 配当金の支払額	△269
4. 少数株主に対する配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	73
V 現金及び現金同等物の増加額	516
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,846
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,362

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。